

中間期 ディスクロージャー誌

2008

ジャパンネット銀行



## CONTENTS

経営理念	3
沿革	4
ごあいさつ	5
当社の概要	6
役員の状況	7
主要経営指標	8
新商品・新サービス	9
安心してお取引いただくために	10
事業の概況	11
確認書、財務諸表	13
損益の状況	18
業務の状況	21
自己資本の状況	25
決算公告	28
開示規定項目一覧表	29

# 1

インターネット専門銀行として  
先進的で魅力あふれる  
金融サービスを提供する銀行

# 2

お客さまの視線に立ち、  
お客さまとともに  
歩む銀行

# 3

人間性にあふれ、  
働きがいのある銀行


**沿革**
**2000年**

- 6月 金融庁に予備審査申請を提出
- 9月 予備免許取得  
日本初のインターネット専門銀行として設立
- 10月 営業開始
- 11月 iモードでのフルバンキングサービス開始

**2001年**

- 2月 カードローンの取扱開始
- 3月 「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」  
として提携開始
- 4月 イーネット・コンビニATM網でサービス開始  
口座開設数が10万口座に
- 11月 「楽天市場」の加盟店に対して、決済提携開始

**2002年**

- 4月 目的型ローンの取扱開始
- 5月 郵便局ATMとの接続提携開始  
口座開設数が50万口座に
- 11月 日本の銀行で初めてのアカウント  
アグリゲーションサービス  
「JNBアグリゲーション」の提供開始
- 12月 モバイル3キャリアでの  
フルバンキングサービス開始

**2003年**

- 3月 メッセージ付振込の取扱開始  
「競艇インターネット即時会員サービス」に  
おいてXMLを使ったリアルタイム決済サービス  
を開始  
「クレジットライン」の取扱開始
- 4月 郵貯Web送金サービスの取扱開始
- 6月 フリーローンの取扱開始
- 10月 競輪ネットバンクサービスの開始

**2004年**

- 3月 単月黒字化達成
- 4月 普通預金取引明細への時刻表示を開始
- 9月 外国為替保証金取引の媒介業務を開始
- 11月 決済サービス「JNB-J振」の取扱開始
- 12月 インターネット専門銀行として初めて  
口座開設数が100万口座に

**2005年**

- 3月 開業以来初の黒字化達成  
プロミスとの保証提携開始
- 4月 アイワイバンク銀行（現セブン銀行）とのATM提携開始
- 5月 南関東4競馬場との決済提携開始
- 6月 日本中央競馬会との決済提携開始
- 10月 全国の地方競馬12主催者が共同で行う  
電話・インターネット投票「D-net」との決済提携開始
- 12月 ローン商品「借り入れおまとめローン」の取扱開始

**2006年**

- 3月 銀行として初の外国為替保証金取引（JNB-FX）の取扱開始  
ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意
- 5月 トークン式のワンタイムパスワードによる  
新しい認証システムを導入
- 6月 ヤフーと、業務提携に関する基本契約、出資契約を締結
- 9月 ヤフーとの新しい決済サービス「Yahoo!ネットバンキング」公開  
三井住友銀行およびヤフーを割当先とする第三者割当増資の実施
- 10月 ヤフーとの新しいサービス「オークション出納帳」を開始
- 11月 定期預金（5、7、10年満期）の取扱開始

**2007年**

- 2月 低金利目的型ローンの取扱開始
- 3月 普通預金へ残高階層別金利の導入
- 5月 口座維持手数料永久無料プランの開始
- 7月 Yahoo!オークションにて「受け取り後決済サービス」を開始
- 10月 「Yahoo!ポイント現金交換サービス」を開始

**2008年**

- 2月 Yahoo!外為にてJNB-FXを紹介するサービスを開始
- 6月 スポーツ振興くじ（toto）の取扱開始
- 7月 投資信託の販売開始
- 8月 「JNB電子マネー」をYahoo!オークション決済に導入
- 10月 JNB-FX、「南アフリカランド／円」、「香港ドル／円」、  
「英ポンド／米ドル」、「米ドル／スイスフラン」の取扱開始  
「ログインID」機能追加  
トークンの追加発行（任意）開始



皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、2008年度上期におけるジャパンネット銀行の取り組みを皆さまにご紹介するため、中間期ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。

2008年度中間期は、口座数190万口座、預金残高4,462億円、ネット決済件数は4,119万件、当期純利益1億5千6百万円となり、2007年度に続き、黒字を計上いたしました。

2008年9月以降の金融市場の混乱は、株価の大幅な下落など、金融機関の業績に少なからずマイナス影響を与えておりますが、当社は従来より安全性を重視した運用を行っており、その影響を限定的なものとすることができました。今後もお客さまの大切な資産をお預かりする銀行としての健全・堅実な経営に努めてまいります。

インターネットの市場は拡大を続けており、当社をご利用いただくお客さまも順調に増加しております。

「JNB-toto」や「JNB電子マネー」など、2008年度上期に開始した新サービスも、多くのお客さまにご愛顧いただいております。また、お客さまのニーズにあった資産運用が可能になるような多彩な品揃えを目指し、「JNB投資信託」の取扱ファンドや「JNB-FX」の取扱通貨ペアの拡充を図っております。

昨今インターネットバンキングが一般化し、より身近な存在になるにつれ、ニーズもさらに多様化してきています。今後も皆さまのニーズに十分にお応えできますよう、魅力あふれるインターネット金融サービスを実現してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2009年1月

代表取締役社長 村松 直人

## 当社の概要

1. 名称 株式会社ジャパンネット銀行 (英名: The Japan Net Bank, Limited)
2. 本社所在地 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル6F  
本店営業部及び支店所在地 東京都新宿区西新宿4-15-3  
支店名

本店営業部

すすめ支店	はやぶさ支店	ふくろう支店	かもめ支店	おひつじ座支店
おうし座支店	ふたご座支店	かに座支店	しし座支店	おとめ座支店
てんびん座支店	さそり座支店	へびつかい座支店	いて座支店	やぎ座支店
みずがめ座支店	うお座支店	りゅう座支店	はくちょう座支店	アンドロメダ座支店
ほうおう座支店	こぐま座支店	こと座支店	わし座支店	いるか座支店
うさぎ座支店	うしかい座支店	おおかみ座支店	オリオン座支店	カシオペヤ座支店
きりん座支店	クジラ座支店	ケンタウルス座支店	こいぬ座支店	さんかく座支店
じょうぎ座支店	たて座支店	つる座支店	とけい座支店	とびうお座支店
はと座支店	ベガス座支店	ポンプ座支店	やまねこ座支店	
フラミンゴ支店	ペンギン支店			
カエデ支店	モミジ支店	サクラ支店	ウメ支店	ツバキ支店
ケヤキ支店	クスノキ支店	ヒイラギ支店	シラカバ支店	ツツジ支店

3. 設立 2000年9月19日
4. 開業 2000年10月12日
5. 資本金 372億5,000万円
6. 株主構成

(2009年1月31日現在)

株主名	総株式数	持株比率	議決権	議決権比率
株式会社三井住友銀行	344,000株	40.00%	344,000株	59.70%
ヤフー株式会社	344,000株	40.00%	60,200株	10.45%
日本生命保険相互会社	60,000株	6.98%	60,000株	10.41%
富士通株式会社	40,000株	4.65%	40,000株	6.94%
東京電力株式会社	20,000株	2.33%	20,000株	3.47%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20,000株	2.33%	20,000株	3.47%
東日本電信電話株式会社	20,000株	2.33%	20,000株	3.47%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%
三井生命保険株式会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%
住友生命保険相互会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%

(比率は単位未満を切り捨てて表示しております。)

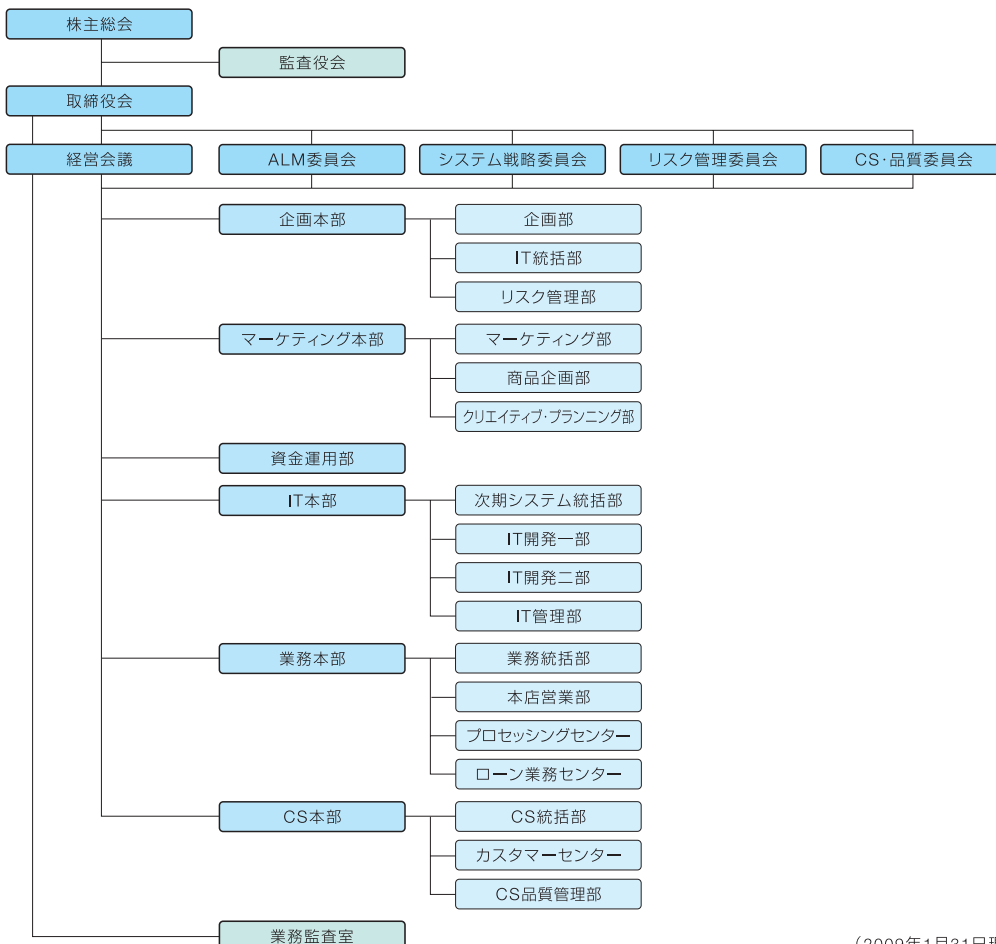
7. 長期優先債務格付「A」(株式会社 日本格付研究所)

## 役員 の 状 況

(2009年1月31日現在)

代表取締役社長		むらまつ 村松	なおひと 直人
代表取締役専務取締役	マーケティング本部・CS本部担当 兼 マーケティング本部長 兼 CS本部長	こむら 小村	みつひろ 充広
常務取締役	IT本部担当 CIO	もりた 森田	みちひろ 道寛
常務取締役	資金運用部担当	ふじた 藤田	けんじ 健司
取締役	企画本部担当 兼 企画本部長 兼 企画部長	ほそかわ 細川	みちのり 通則
取締役	業務本部担当 兼 業務本部長	みずき 水木	とおる 亨
取締役		いのうえ 井上	まさひろ 雅博
取締役		たくさり 田鎖	ともひと 智人
取締役		かなべ 金邊	かつひこ 勝彦
取締役		やすおか 安岡	まもる 護
常勤監査役		どうめん 道免	ひろし 博
監査役		あべ 阿部	たかあき 孝明
監査役		すえ 須江	すみお 澄夫
監査役		あかばやし 赤林	とみじ 富二
監査役		おくたに 奥谷	ひろゆき 洋之

## 組 織 図



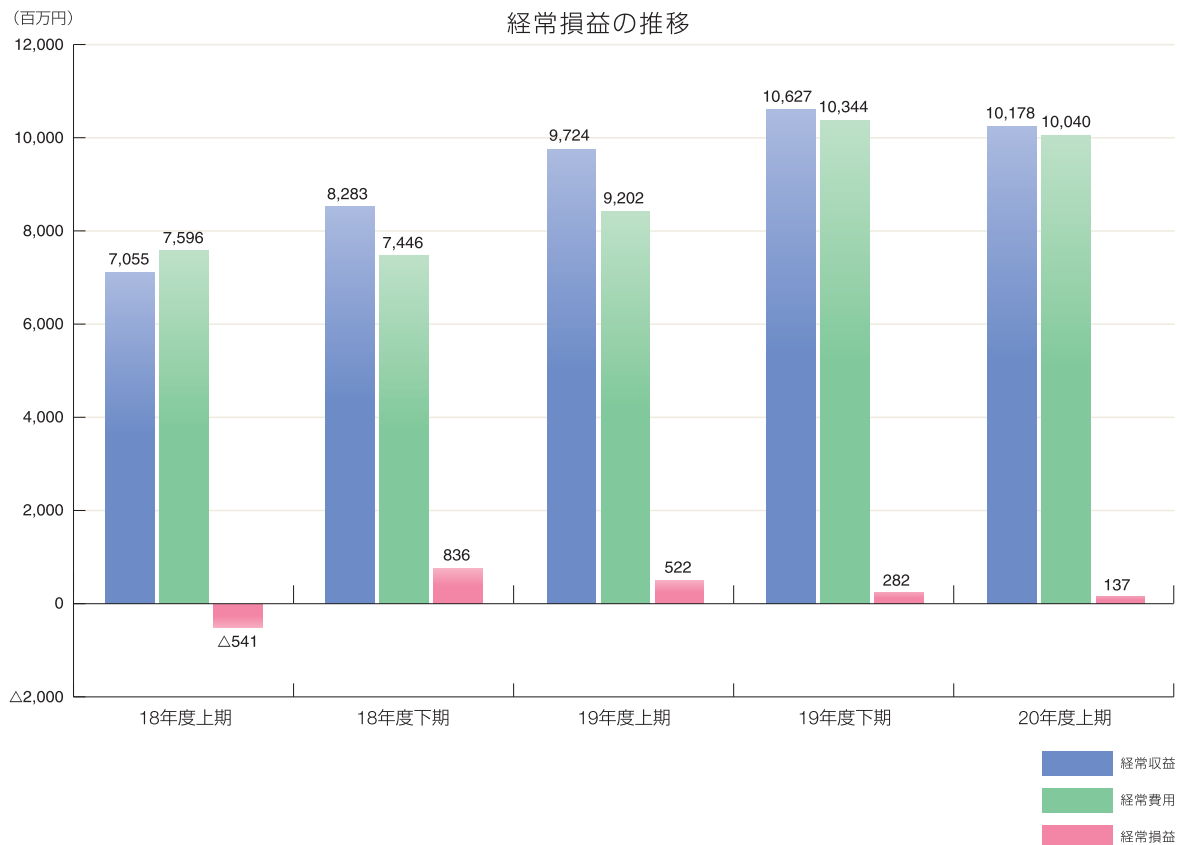
(2009年1月31日現在)

## 主要経営指標

(金額単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成18年度	平成19年度中間期	平成19年度	平成20年度中間期
経常収益	7,055	15,338	9,724	20,352	10,178
業務純益	△506	△136	876	1,943	392
経常利益	△541	294	522	805	137
中間(当期)純利益	△545	242	501	1,010	156
資本金	37,250	37,250	37,250	37,250	37,250
発行済株式総数	860千株	860千株	860千株	860千株	860千株
純資産額	40,259	40,700	40,367	41,130	39,458
総資産額	325,307	353,076	420,869	473,597	496,059
預金残高	280,617	307,956	373,987	422,541	446,213
貸出金残高	22,505	22,958	23,554	23,890	24,373
有価証券残高	255,373	278,256	349,031	359,598	354,698
単体自己資本比率	48.33%	41.52%	40.11%	36.04%	31.85%
従業員数	110人	118人	163人	187人	210人

### ■ 経常損益の推移





## 新商品・新サービス

### JNB電子マネー

Yahoo!ネットバンキングのサービスをJNB普通預金口座をお持ちでないお客さまにも

■ジャパンネット銀行の口座をお持ちでないお客さまでも、JNB電子マネー口座を開設すれば、Yahoo!ネットバンキングサービスの利用が可能\*。

Yahoo!ネットバンキングサービスは、ジャパンネット銀行とYahoo! JAPANの提携により実現したインターネット決済サービスです。Yahoo!オークションの取引を一元管理できるオークション出納帳や、商品の到着後に決済できる受け取り後決済サービスなど便利なサービスが無料でご利用いただけます。

\*JNB電子マネー口座では、Yahoo!ポイントの現金交換サービスはご利用いただけません。

■JNB電子マネー口座開設はウェブ上の手続きのみで完了。

JNB電子マネー口座開設後は、ただちにYahoo!ネットバンキングサービスがご利用いただけます。

\*JNB電子マネー口座はいわゆる普通預金口座ではありません。

■JNB電子マネーは全国の金融機関で換金可能。

JNB電子マネーは全国の金融機関を換金先として指定できます。また全国の金融機関から振り込みを利用して入金(チャージ)することが可能です。JNB電子マネー口座に入金・振り込みを行う際には、入金のために発行されるワンタイム口座を利用します。ワンタイム口座にて、いったんジャパンネット銀行でオークション代金をお預かりすることで、落札者に商品が到着した後に出品者の口座に代金を入金する「受け取り後決済サービス」が可能になっています。

■換金手数料(消費税含む、2009年1月31日現在)

換金振込先		手数料
オークション出納帳でのお支払い*		0円
ジャパンネット銀行あて		52円
ジャパンネット銀行以外の銀行あて	30,000円未満	168円
	30,000円以上	262円

入金(チャージ)の際には、振込元金融機関所定の振込手数料がかかります。

\*オークション出納帳からオークション決済サービスで支払う場合、振込手数料はかかりません。

### JNB投資信託

登録金融機関登録票  
 登録金融機関業務  
 登録番号 関東財務局長(登金)第624号  
 登録日 2007年9月30日  
 株式会社ジャパンネット銀行  
 日本証券業協会、金融先物取引業協会加入

「気になる、ためす、育てる。」ジャパンネット銀行で投資信託

■幅広い種類のファンドをご紹介します。

ファンドを「国内株式型」「世界株式型」「世界債券型」「不動産(REIT)型」「コモディティ型」「バランス型」などに分類し、お客さまの運用ニーズに沿うように幅広い商品を取り扱っています。

■「特定口座」のご利用で面倒な確定申告も簡単に。

ジャパンネット銀行がお客さまに代わって譲渡損益などを計算し「年間取引報告書」を作成する「特定口座」をお選びいただけます。

投資信託は預金ではありません。したがって、投資信託は預金保険の対象ではありません。投資信託には、元本保証および利回り保証のいずれもなく、元本割れが生じるリスクがあります。お取引には、所定の手数料等がかかります。ご購入の際には、約款および各ファンドの「目論見書(投資信託説明書)」、目論見書と一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご確認ください。

## JNB-FX

登録金融機関登録票  
登録金融機関業務  
登録番号 関東財務局長(登金)第624号  
登録日 2007年9月30日  
株式会社ジャパンネット銀行  
日本証券業協会、金融先物取引業協会加入

### 外貨預金感覚のお取引から積極的な外貨運用まで

#### ■取扱通貨ペアを12通貨ペアに拡大。

従来から取り扱っていた米ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円、英ポンド/円、NZドル/円、カナダドル/円、スイスフラン/円、ユーロ/米ドルの8通貨ペアに南アフリカランド/円、香港ドル/円、英ポンド/米ドル、米ドル/スイスフランの4通貨ペアを追加しました。

JNB-FXは元本保証のない、投資金額以上の損失を被る可能性のある金融商品です。また、JNB-FXのお取引については、所定の手数料がかかります。取引にあたっては各種リスクを伴いますので、よく理解されたうえで、お客さまのご判断でお取引くださいますようお願いいたします。

## 安心してお取引いただくために

### ■ログインIDの設定を可能にしました

ログインの際の入力項目として、「ログインID」を追加設定することができるようになりました。ログインIDは、トークンをご利用の個人のお客さま\*1が、任意で設定できるセキュリティコードです。ひとつの口座につき、ログインIDは2つまで設定が可能です。\*2 また、設定はパソコン・携帯電話から簡単に行えます。ログインIDを設定すれば、ログインの際の入力項目は、「口座番号」「ログインID」「ログインパスワード」の3種類となり、セキュリティがより強化されます。利用料は無料です。

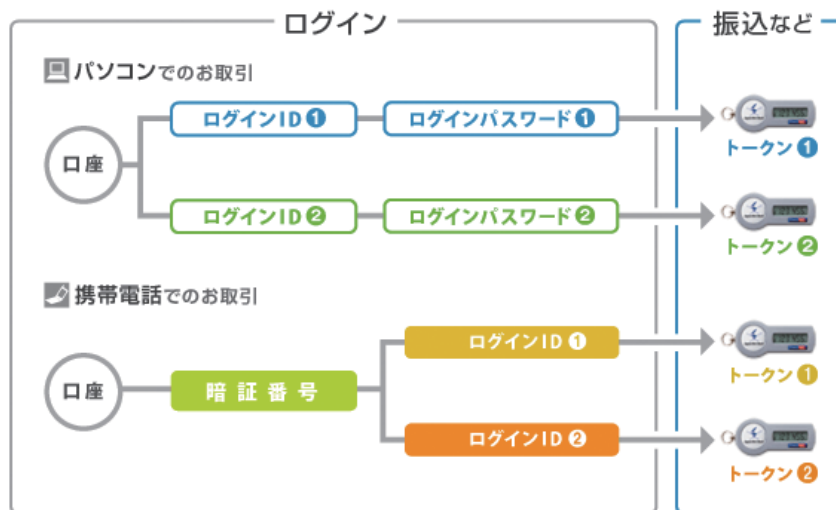
\*1 IDカードをご利用のお客さまはログインIDをご利用いただけません。

\*2 ログインIDを2つ設定する場合、トークンの追加発行が必要となります。

### ■ひとつの口座で2つのトークンをご利用いただけるようになりました

ひとつの口座に2つのトークンを登録することで、「自宅用」と「会社用」で使い分けることや、万が一紛失した場合の予備としてお持ちいただくことが可能になりました。

\*2 つめのトークンには発行手数料1,050円/個（消費税含む、2009年1月31日現在）がかかります。



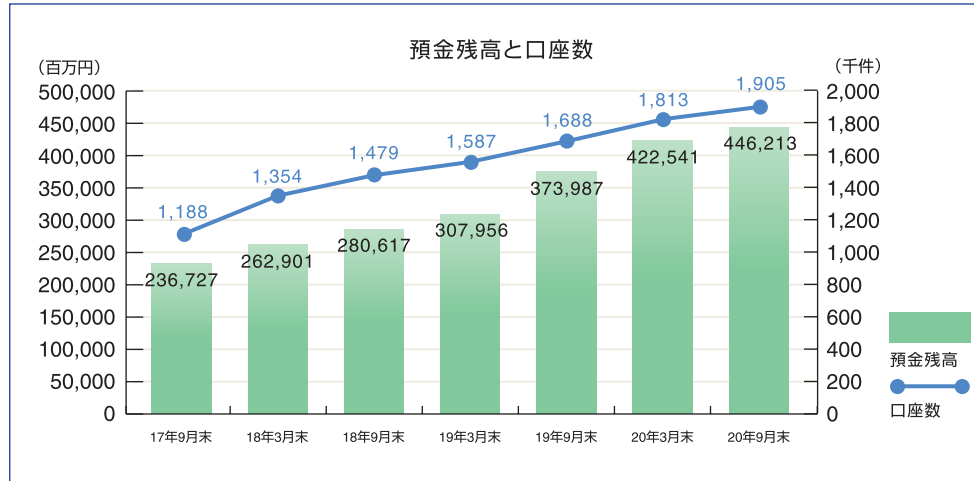
ログインパスワードは①と②で共通のものをお使いいただくことも可能です。トークンとログインIDは1対1で紐づいており、①のログインIDでログインしているときに、②のトークンでお振込みをすることはできません。



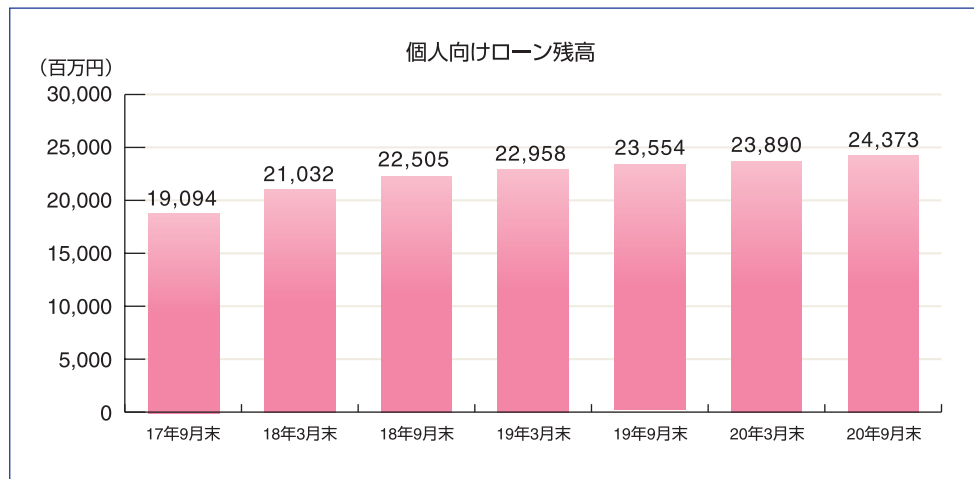
## 事業の概況

- **預金** 預金は期中236億72百万円増加し、期末残高は4,462億13百万円となりました。このうち定期性預金は、60億37百万円増加し、期末残高は2,031億35百万円となりました。
- **貸出金** 貸出金は、期中4億82百万円増加し、期末残高は243億73百万円となりました。これらはすべて個人向け貸出金であります。
- **有価証券** 有価証券は、期中49億円減少し、期末残高は3,546億98百万円となりました。このうち国債は1,170億42百万円であります。
- **総資産** 総資産は、期中224億61百万円増加し、期末残高は4,960億59百万円となりました。
- **損益の状況** 収益の面では、預金残高の増加に伴う資金運用収益の増加、振込件数の増加等による役務取引等収益の増加、また国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少により、経常収益は、前中間期比4億53百万円増加の101億78百万円となりました。費用の面では、業容拡大に伴う役務取引等費用の増加、営業経費の増加、また金融派生商品費用の減少によるその他業務費用の減少により、経常費用は、前中間期比8億38百万円増加の100億40百万円となりました。以上の結果、経常利益は1億37百万円、中間純利益は1億56百万円となりました。

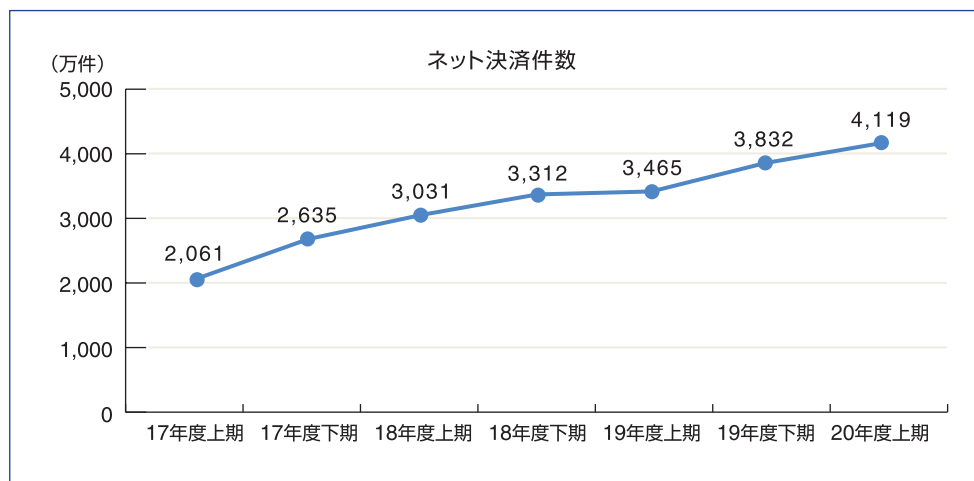
### ■預金残高と口座数の推移



### ■個人向けローン残高の推移



### ■ネット決済（通常の振込とXMLを利用した即時決済取引の合計件数）の推移



## ■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

## 確 認 書

平成20年12月9日

株式会社ジャパンネット銀行  
代表取締役社長

村松直人

- 私は、当社の平成20年4月1日から平成20年9月30日までの第9期の中間会計期間の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
  - 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
  - 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
  - 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
  - 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上

## 財務諸表

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

### ■中間貸借対照表

（金額単位：百万円）

資産の部	平成19年度中間期末 平成19年9月30日現在	平成20年度中間期末 平成20年9月30日現在	負債の部	平成19年度中間期末 平成19年9月30日現在	平成20年度中間期末 平成20年9月30日現在
	現金預け金	3,249		1,868	預金
コールローン	33,000	84,800	その他負債	6,439	10,281
買入金銭債権	1,226	15,908	未払法人税等	3	4
有価証券	349,031	354,698	その他の負債	6,435	10,277
貸出金	23,554	24,373	賞与引当金	73	92
その他資産	6,646	8,617	退職給付引当金	1	12
有形固定資産	655	784	負債の部合計	380,502	456,600
無形固定資産	3,505	4,694	<b>純資産の部</b>		
繰延税金資産	—	314	資本金	37,250	37,250
資産の部合計	420,869	496,059	資本剰余金	4,626	4,626
			資本準備金	4,626	4,626
			利益剰余金	743	1,409
			その他利益剰余金	743	1,409
			繰越利益剰余金	743	1,409
			株式資本合計	42,620	43,286
			その他有価証券評価差額金	△2,252	△3,827
			評価・換算差額等合計	△2,252	△3,827
			純資産の部合計	40,367	39,458
			負債及び純資産の部合計	420,869	496,059

**■中間損益計算書**

(金額単位:百万円)

科 目	平成19年度中間期 平成19年4月1日から平成19年9月30日まで		平成20年度中間期 平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	
	金 額		金 額	
<b>経常収益</b>	9,724		10,178	
資金運用収益	3,506		4,144	
(うち貸出金利息)	(1,924)		(1,976)	
(うち有価証券利息配当金)	(1,486)		(1,779)	
役務取引等収益	4,422		4,904	
その他業務収益	1,510		947	
その他経常収益	284		181	
<b>経常費用</b>	9,202		10,040	
資金調達費用	662		1,133	
(うち預金利息)	(660)		(1,124)	
役務取引等費用	2,966		3,291	
その他業務費用	1,206		706	
営業経費	3,727		4,499	
その他経常費用	638		409	
<b>経常利益</b>	522		137	
<b>税引前中間純利益</b>	522		137	
法人税、住民税及び事業税	21		4	
法人税等調整額	—		△23	
<b>中間純利益</b>	501		156	

**■中間株主資本等変動計算書**

平成19年度中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(金額単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
直前事業年度末残高	37,250	4,626	242	42,119	△1,418	40,700	
中間会計期間中の変動額							
中間純利益	—	—	501	501	—	501	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	△834	△834	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	501	501	△834	△333	
中間会計期間末残高	37,250	4,626	743	42,620	△2,252	40,367	

平成20年度中間期(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(金額単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
直前事業年度末残高	37,250	4,626	1,252	43,129	△1,999	41,130	
中間会計期間中の変動額							
中間純利益	—	—	156	156	—	156	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	△1,828	△1,828	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	156	156	△1,828	△1,671	
中間会計期間末残高	37,250	4,626	1,409	43,286	△3,827	39,458	

(平成20年度中間期)

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来中間決算日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、当中間期から合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。なお、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、有価証券及びその他有価証券評価差額金が1,113百万円増加しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、動産は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年
動 産	5年～6年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は資産として計上し、定額法により3年で償却しております。なお、当中間期末残高は36百万円であり、「その他資産」に含まれております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき引き当てることとしております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てることとしております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てることとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することとしております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当中間期末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

## 表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から「その他負債」中の「未払法人税等」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 1.無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計25,013百万円含まれております。
- 2.貸出金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は129百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。

- 3.貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は3百万円であります。  
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4.破綻先債権額、延滞債権額及び3ヶ月以上延滞債権額の合計額は135百万円であります。
- 5.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	14,001百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	—

上記の他、為替決済等の取引の担保として、有価証券33,752百万円及び預け金30百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,510百万円、保証金敷金は347百万円であります。

- 6.当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、61,326百万円であります。  
これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。  
これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 7.有形固定資産の減価償却累計額 1,395百万円
- 8.1株当たりの純資産額 45,882円03銭

(中間損益計算書関係)

- 1.1株当たり中間純利益金額 182円14銭

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 1.発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

	前事業年度末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数	摘要
普通株式	576,200	—	—	576,200	
第一種無議決権株式	283,800	—	—	283,800	
合計	860,000	—	—	860,000	

(有価証券関係)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	10,810	10,344	△465
外国債券	9,179	8,836	△343
合計	19,989	19,181	△808

(注)時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

2.その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
債券	332,764	330,457	△2,307
国債	117,945	117,042	△903
地方債	3,179	3,181	1
社債	204,391	203,493	△897
外国債券	7,248	6,739	△508
その他	5,771	4,251	△1,520
合計	338,536	334,708	△3,827

(注)1.中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当中間期における減損処理額は、408百万円(外国債券)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(税効果関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	3,485百万円
その他有価証券評価差額金	1,557
繰延消費税	55
繰延資産償却超過額	40
賞与引当金	37
その他	24
繰延税金資産小計	5,199
評価性引当額	△4,885
繰延税金資産合計	314百万円

## 損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

### ■粗利益

(金額単位:百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	2,844	△0	2,843	2,956	54	3,010
	(2)			(64)		
資金運用収益	3,507	1	3,506	4,090	118	4,144
		(2)			(64)	
資金調達費用	662	2	662	1,133	64	1,133
役務取引等収支	1,455	—	1,455	1,613	—	1,613
役務取引等収益	4,422	—	4,422	4,904	—	4,904
役務取引等費用	2,966	—	2,966	3,291	—	3,291
その他業務収支	304	—	304	650	△408	241
その他業務収益	1,510	—	1,510	947	—	947
その他業務費用	1,206	—	1,206	297	408	706
業務粗利益	4,604	△0	4,603	5,220	△354	4,865
業務粗利益率	2.40%	△0.62%	2.39%	2.23%	△4.13%	2.00%

※特定取引収支は該当ありません。

( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であり、合計では相殺して記載されております。

### ■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利鞘

(金額単位:百万円)

	平均残高		利息		利回り	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
<b>国内業務部門</b>						
	(234)	(17,103)	(2)	(64)		
資金運用勘定	381,709	483,536	3,507	4,090	1.83%	1.68%
うち 貸出金	23,228	23,968	1,924	1,976	16.52	16.44
有価証券	328,591	347,285	1,484	1,661	0.90	0.95
資金調達勘定	344,902	444,413	662	1,133	0.38	0.50
うち 預金	343,706	440,824	660	1,124	0.38	0.50
資金利鞘	—	—	2,844	2,956	1.44	1.17
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	234	17,103	1	118	1.46	1.38
うち 貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	234	17,103	1	118	1.46	1.38
資金調達勘定	(234)	(17,103)	(2)	(64)		
うち 預金	234	17,103	2	64	2.09	0.74
資金利鞘	—	—	△0	54	△0.62	0.63
<b>合計</b>						
資金運用勘定	381,709	483,536	3,506	4,144	1.83	1.70
うち 貸出金	23,228	23,968	1,924	1,976	16.52	16.44
有価証券	328,825	364,389	1,486	1,779	0.90	0.97
資金調達勘定	344,902	444,413	662	1,133	0.38	0.50
うち 預金	343,706	440,824	660	1,124	0.38	0.50
資金利鞘	—	—	2,843	3,010	1.44	1.20

※( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

## ■受取・支払利息の増減

(金額単位:百万円)

	残高による増減		利率による増減		純増減	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
<b>国内業務部門</b>						
資金運用勘定	903	1,172	△53	△589	850	582
資金調達勘定	△372	△28	828	499	455	470
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	1	116	—	△0	1	116
資金調達勘定	2	66	—	△5	2	61
<b>合計</b>						
資金運用勘定	904	1,131	△54	△493	849	637
資金調達勘定	△372	△28	828	499	455	470

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

## ■営業経費の内訳

(金額単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
給料・手当	685	894
退職給付費用	0	9
福利厚生費	104	136
減価償却費	718	898
土地建物機械賃借料	130	165
営繕費	0	3
保守管理費	350	339
消耗品費	28	39
給水光熱費	11	16
旅費	1	0
通信費	227	224
広告宣伝費	128	167
諸会費・寄付金・交際費	46	141
事務委託費	423	443
機械事務委託費	423	428
租税公課	195	247
その他	250	343
合計	3,727	4,499

## ■利益率

(単位:%)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
総資産経常利益率	0.26	0.05
資本経常利益率	2.41	0.62
総資産中間純利益率	0.25	0.06
資本中間純利益率	2.32	0.71

## ■有価証券の時価情報

平成19年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	5,997	5,959	△37	—	37
外国債券	3,992	3,989	△2	—	2
合計	9,989	9,949	△40	—	40

※時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。  
「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	330,048	328,357	△1,691	46	1,737
国債	194,818	193,305	△1,512	25	1,538
地方債	3,209	3,205	△3	—	3
社債	132,020	131,846	△174	20	194
その他	11,246	10,684	△561	50	612
合計	341,294	339,041	△2,252	96	2,349

(注)上記の評価差額全額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。  
※中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づいております。  
「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

平成20年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	10,810	10,344	△465	—	465
外国債券	9,179	8,836	△343	—	343
合計	19,989	19,181	△808	—	808

※時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。  
「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	332,764	380,457	△2,307	42	2,349
国債	117,945	117,042	△903	18	921
地方債	3,179	3,181	1	2	0
社債	204,391	203,493	△897	21	918
外国債券	7,248	6,739	△508	—	508
その他	5,771	4,251	△1,520	—	1,520
合計	338,536	334,708	△3,827	42	3,869

(注)上記の評価差額全額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。  
※中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づいております。  
「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

## ■金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## ■デリバティブ取引の時価情報

(金額単位:百万円)

区分	種類	平成19年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	10,000	—	115	115
取引所	株式先物	1,683	—	3	3
取引所	金利先物	150,000	—	11	11
合計			—	129	129

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
※平成20年9月30日現在は、該当ありません。

## 業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

### ■預金中間期末残高・預金平均残高

(金額単位:百万円)

	中間期末残高		平均残高	
	平成19年9月30日現在	平成20年9月30日現在	平成19年度中間期	平成20年度中間期
流動性預金	221,387	241,723	221,429	242,643
定期性預金	151,589	203,135	121,164	197,111
その他の預金	1,010	1,355	1,113	1,069
合計	373,987	446,213	343,706	440,824

※譲渡性預金は該当ありません。

国際業務部門は該当ないため、記載を省略しております。

### ■定期預金残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成19年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	39,137	30,430	48,730	13,216	20,074	151,589
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	39,137	30,430	48,730	13,216	20,074	151,589
	平成20年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	66,791	40,360	67,729	11,794	16,458	203,135
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	66,791	40,360	67,729	11,794	16,458	203,135

### ■貸出金中間期末残高・貸出金平均残高

(金額単位:百万円)

	中間期末残高		平均残高	
	平成19年9月30日現在	平成20年9月30日現在	平成19年度中間期	平成20年度中間期
証書貸付	2,154	1,263	2,455	1,465
当座貸越	21,399	23,110	20,772	22,503
合計	23,554	24,373	23,228	23,968

※手形貸付、割引手形は該当ありません。

国際業務部門は該当ないため、記載を省略しております。

### ■貸出金残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成19年9月30日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	196	366	1,417	174	21,399	23,554
合計	196	366	1,417	174	21,399	23,554
	平成20年9月30日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	135	529	457	140	23,110	24,373
合計	135	529	457	140	23,110	24,373

**■貸出金の担保別内訳**

(金額単位:百万円)

	平成19年9月30日現在	平成20年9月30日現在
保証	23,554	24,373
信用	—	—
合計	23,554	24,373

※支払承諾見返は該当ありません。

**■貸出金用途別残高**

(金額単位:百万円)

	平成19年9月30日現在	平成20年9月30日現在
設備資金	—	—
運転資金	23,554	24,373
合計	23,554	24,373

**■業種別貸出状況**

(金額単位:百万円)

	平成19年9月30日現在	平成20年9月30日現在
個人	23,554 (100%)	24,373 (100%)
その他	—	—
合計	23,554 (100%)	24,373 (100%)

**■中小企業等に対する貸出金**

該当ありません。

**■貸倒引当金内訳**

該当ありません。

**■貸出金償却額**

該当ありません。

**■特定海外債権残高**

該当ありません。

■有価証券中間期末残高

(金額単位:百万円)

	平成19年9月30日現在			平成20年9月30日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	334,354	3,992	338,346	334,527	15,919	350,447
国債	193,305	—	193,305	117,042	—	117,042
地方債	3,205	—	3,205	3,181	—	3,181
社債	137,843	—	137,843	214,303	—	214,303
外国証券	—	3,992	3,992	—	15,919	15,919
その他	10,684	—	10,684	4,251	—	4,251
合計	345,039	3,992	349,031	338,779	15,919	354,698

■有価証券平均残高

(金額単位:百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	320,089	234	320,324	338,718	17,103	355,822
国債	188,776	—	188,776	122,182	—	122,182
地方債	3,588	—	3,588	3,976	—	3,976
社債	127,724	—	127,724	212,560	—	212,560
外国証券	—	234	234	—	17,103	17,103
その他	8,501	—	8,501	8,566	—	8,566
合計	328,591	234	328,825	347,285	17,103	364,389

■有価証券残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成19年9月30日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
債券	109,151	116,978	43,558	68,659	—	338,346
国債	60,008	52,415	20,214	60,667	—	193,305
地方債	1,474	1,731	—	—	—	3,205
社債	47,668	62,832	21,345	5,997	—	137,843
外国証券	—	—	1,998	1,993	—	3,992
その他	—	—	—	—	10,684	10,684
合計	109,151	116,978	43,558	68,659	10,684	349,031
	平成20年9月30日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
債券	92,183	135,197	84,987	38,078	—	350,447
国債	19,171	12,981	64,802	20,087	—	117,042
地方債	1,714	1,466	—	—	—	3,181
社債	69,865	115,682	17,945	10,810	—	214,303
外国証券	1,432	5,066	2,239	7,181	—	15,919
その他	—	—	—	—	4,251	4,251
合計	92,183	135,197	84,987	38,078	4,251	354,698

## ■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

## ■預貸率・預証率

(単位:%)

	預貸率					
	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	6.29	—	6.29	5.46	—	5.46
期中平均	6.75	—	6.75	5.43	—	5.43

	預証率					
	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	92.25	—	93.32	75.92	—	79.49
期中平均	95.60	—	95.67	78.78	—	82.66

※国際業務部門は、預金は該当ないため算出しておりません。

## ■不良債権の概要

- ◎不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。
- ◎当社の不良債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」）は以下の通りです。
- ◎当社では、これらの債権は全て個人ローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。
- ◎但し、当社の個人ローン債権の全額に対して保証会社の保証が付されており、債務者から返済のない場合は保証会社より代位弁済を受けますので、これらの不良債権に対する貸倒引当金は計上しておりません。

### 〈金融再生法開示債権〉

	平成19年9月30日現在	平成20年9月30日現在
破産更生債権及びこれらに準じる債権	130	131
危険債権	—	—
要管理債権	5	3
正常債権	23,558	24,377
合計	23,694	24,512

※元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当ないため、記載を省略しております。

### 〈リスク管理債権〉

(金額単位:百万円)

	平成19年9月30日現在	平成20年9月30日現在
破綻先債権額	3	1
延滞債権額	126	129
3ヶ月以上延滞債権額	5	3
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	135	135

## 自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。  
 ※マーケット・リスクは該当ないため、記載は省略しております。  
 ※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

### ■自己資本の構成及び充実に関する事項

(金額単位:百万円)

		平成19年9月30日現在	平成20年9月30日現在
基本的項目	資本金	37,250	37,250
	資本剰余金	4,626	4,626
	利益剰余金	743	1,409
	その他有価証券の評価差損(△)	2,252	3,827
	計 (A)	40,367	39,458
補完的項目	一般貸倒引当金	—	—
	負債性資本調達手段等	—	—
	補完的項目不算入額(△)	—	—
	計 (B)	—	—
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
	準補完的項目不算入額(△)	—	—
	計 (C)	—	—
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く 自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—
	控除項目不算入額(△)	—	—
	計 (D)	—	—
自己資本の額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	40,367	39,458
リスクアセット等	資産(オン・バランス)項目	69,894	110,501
	オフ・バランス取引項目	15,023	5,002
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	15,708	8,379
	計 (F)	100,625	123,883
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(E)}{(F)} \times 100$		40.11%	31.85%
単体基本的項目比率(国内基準) = $\frac{(A)}{(F)} \times 100$		40.11%	31.85%
信用リスクに対する所要自己資本額		3,396	4,620
標準的手法が適用されるポートフォリオ		3,396	4,620
証券化エクスポージャー		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額		628	335
単体総所要自己資本額		4,025	4,955

※信用リスクについては、すべてのエクスポージャーに標準的手法を採用しております。  
 ※オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、平成19年9月30日現在は基礎的手法によるもの、平成20年9月30日現在は先進的手法によるものです。  
 ※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは該当ありません。

## ■信用リスクに関する中間期末残高

〈種類、地域及び業種別〉

(金額単位:百万円)

	平成19年9月30日現在				平成20年9月30日現在				
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計	
国内	製造業	—	—	1,226	1,226	—	—	909	909
	建設業	—	34,056	109	34,166	—	25,876	90	25,967
	運輸、情報通信、公益事業	—	1,000	28	1,028	—	10,831	58	10,889
	金融・保険業	75,115	80,665	40,758	196,539	25,013	154,319	91,489	270,822
	不動産業	—	15,439	276	15,715	—	11,559	340	11,900
	各種サービス業	—	10,673	154	10,828	—	27,636	15,175	42,811
	地方公共団体	—	3,205	2	3,208	—	3,179	3	3,182
	その他	23,554	193,305	16,281	233,141	24,373	117,042	13,171	154,586
小計	98,669	338,346	58,838	495,854	49,386	350,445	121,238	521,070	
海外	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	98,669	338,346	58,838	495,854	49,386	350,445	121,238	521,070	

※種類別内訳のその他には、法人向けの未取手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

※貸出金等には、貸出金、オフバランス資産が含まれております。

〈種類及び残存期間別〉

(金額単位:百万円)

	平成19年9月30日現在				平成20年9月30日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下	75,311	109,151	38,723	223,186	25,148	92,182	105,076	222,407
1年超3年以下	1,397	116,978	—	118,375	711	135,197	—	135,909
3年超5年以下	386	43,558	—	43,944	275	84,987	—	85,263
5年超7年以下	174	30,942	—	31,116	140	13,044	—	13,185
7年超	—	37,716	—	37,716	—	25,033	—	25,033
期間の定めのないもの	21,399	—	20,114	41,514	23,110	—	16,161	39,272
合計	98,669	338,346	58,838	495,854	49,386	350,445	121,238	521,070

※種類別内訳のその他には、法人向けの未取手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

※貸出金等には、貸出金、オフバランス資産が含まれております。

〈三月以上延滞エクスポージャーの残高、地域及び業種別〉

(金額単位:百万円)

		平成19年9月30日現在	平成20年9月30日現在
国内	その他	135	135
	小計	135	135
海外	その他	—	—
	小計	—	—
合計		135	135

貸倒引当金、貸出金償却は該当ありません。

〈リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー残高〉

(金額単位:百万円)

リスク・ウェイト 区分	平成19年9月30日現在		平成20年9月30日現在	
	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高
0%	200,005	200,005	120,816	120,816
10%	61,699	—	97,862	—
20%	185,773	185,773	237,442	237,442
50%	1,623	1,623	1,386	1,386
75%	24,144	—	24,377	—
100%	22,477	6	39,050	18
150%	130	0	135	—

※エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

■信用リスク削減手法に関する事項

(金額単位:百万円)

	平成19年9月30日現在			平成20年9月30日現在		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法	—	2,864	—	—	—	—

■派生商品取扱及び長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■信用リスクアセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(金額単位:百万円)

対象通貨	損益額	
	平成19年9月30日現在	平成20年9月30日現在
日本円	△4,361	△4,320

 決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法57条により下記URLに公告しております。

URL:<http://www.japannetbank.co.jp/company/financial/index.html>

決算公告の内容は、P13～P17に記載する平成20年度中間貸借対照表、平成20年度中間損益計算書、P25に記載する平成20年9月30日現在の自己資本比率であります。



## 開示規定項目一覧表

### ■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

1 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	6
②各株主の持株数	6
③発行済み株式の総数に占める各株主の持株数の割合	6
2 直近の中間事業年度における事業の概況	11
3 直近の三中間事業年度および二事業年度における主要な業務の状況を示す指標	
①経常収益	8
②経常利益または経常損失	8
③中間純利益もしくは中間純損失 または当期純利益もしくは当期純損失	8
④資本金および発行済株式の総数	8
⑤純資産額	8
⑥総資産額	8
⑦預金残高	8
⑧貸出金残高	8
⑨有価証券残高	8
⑩単体自己資本比率	8
⑪従業員数	8
4 直近の二中間事業年度における業務粗利益及び業務粗利益率	18
5 直近の二中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門ごとの	
①資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	18
②資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利ざや	18
③資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利ざや	18
④受取利息および支払利息の増減	19
⑤流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	21
⑥手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	21
⑦預貸率の期末値および期中平均値	24
⑧有価証券の種類別の平均残高	23
⑨預証率の期末値および期中平均値	24
6 直近の二中間事業年度における	
①総資産経常利益率および資本経常利益率	19
②総資産中間純利益率および資本中間純利益率	19
③固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高	21
④固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金残存期間別残高	21
⑤担保種類別貸出金残高および支払承諾見返額	22
⑥使途別の貸出金残高	22
⑦業種別貸出金残高および貸出金総額に占める割合	22
⑧中小企業等に対する貸出金残高および貸出金総額に占める割合	22
⑨特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	22
⑩商品有価証券の種類別平均残高	24
⑪有価証券の種類別の残存期間別残高	23
7 中間貸借対照表	13
8 中間損益計算書	14
9 中間株主資本等変動計算書	14
10 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	24
②延滞債権に該当する貸出金	24
③3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	24
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	24
11 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等に該当するものの額ならびにその合計額	24
12 自己資本の充実の状況	25
13 有価証券に関する取得価額または契約価額、時価および評価損益	20
14 金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価および評価損益	20
15 第十三条の三第一項第五号に掲げる取引	20
16 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	22
17 貸出金償却額	22



<http://www.JapanNetBank.co.jp>

